

令和7年度新潟県新事業チャレンジ補助金

DX対応枠

(新潟県新事業チャレンジ支援事業)

～ エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている県内中小企業等の
前向きなチャレンジを応援します！ ～

エネルギー・原材料価格の高騰など、経済社会活動の変化に対応し、未来社会を切り拓くためのDXに関する前向きなチャレンジを支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず申請要領でご確認の上、申請をお願いします。)

| | | |
|--------|--|--------|
| 補助対象者 | ○ 県内中小企業であり、下記の売上減少要件に該当する事業者 | |
| | <table border="1"><tr><td>売上減少要件</td><td>エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）以上減少していること</td></tr></table> | 売上減少要件 |
| 売上減少要件 | エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）以上減少していること | |
| | ○ 法人にあつては パートナーシップ構築宣言に登録 していること | |
| 補助対象事業 | <p>○ DXに資する製品・サービスの開発やデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等の新たな取組</p> <p>○ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。</p> <p>※補助対象経費の合計が50万円未満の取組は補助対象外です。</p> <p>※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。</p> <p>※生産性向上枠との同時申請はできません。</p> | |
| 補助率 | 2 / 3 以内 | |
| 補助額 | 33万3千円 ～ 100万円 | |
| 補助対象経費 | 機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費 | |
| 申請受付期間 | 令和7年4月21日（月） ～ 令和7年6月13日（金） ※予算額に達した場合は、事務局で申請を受け付けたものから先着順で採択します。 | |
| 申請書提出先 | 最寄りの商工会・商工会議所もしくは県（新事業チャレンジ補助金事務局） | |



申請に関する新潟県HP

～ こんな事業が対象です ～

- 新たにヨガ教室をオンラインで開催
- 新たにECサイトを開設しオンライン販売を開始
- 製造現場において目視の品質検査から機械検査へ移行
- 新たに管理システムを導入し、予約・在庫管理業務を効率化
- 宿泊客管理・シフト管理システムを導入し、適正な人員配置とともに、顧客データに応じたサービスを提供
- ドローンを活用した物流サービスを新たに開始

～ 対象とならない事業 ～

生産プロセス・サービス提供方法の改善等を伴わない単なる設備、機器の購入・更新
例：自動券売機や釣り銭機の導入、PC単独の購入 など

※ 県ホームページに申請要領やQ&A、申請書記載例などを掲載していますので、そちらも併せて御確認ください。

お問い合わせ

【補助金全般について】

新事業チャレンジ補助金 事務局 0570 - 783736 (ナビダイヤル)

〒950-0084 新潟市中央区明石1-7-12 新潟OSEビル4階

【事業計画について】 最寄りの商工会・商工会議所

令和7年度新潟県新事業チャレンジ補助金

生産性向上枠

(新潟県新事業チャレンジ支援事業)

～ エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている県内中小企業等の
前向きなチャレンジを応援します！ ～

エネルギー・原材料価格の高騰など、経済社会活動の変化に対応し、未来社会を切り拓くための省人化・省力化等に関する前向きなチャレンジを支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず申請要領でご確認の上、申請をお願いします。)

| | | | |
|--------|---|--------|---|
| 補助対象者 | <ul style="list-style-type: none">○ 県内中小企業であり、下記の売上減少要件に該当する事業者 <table border="1"><tr><td>売上減少要件</td><td>エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）以上減少していること</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">○ 法人にあつては パートナーシップ構築宣言に登録していること | 売上減少要件 | エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）以上減少していること |
| 売上減少要件 | エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）以上減少していること | | |
| 補助対象事業 | <ul style="list-style-type: none">○ 製品・サービスの生産・提供プロセスにおいて人による作業に依存する業務を機械・システムで代替することなどにより、省人化・省力化を図る取組であること○ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。 <p>※補助対象経費の合計が50万円未満の取組は補助対象外です。 ※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。 ※DX対応枠との同時申請はできません。</p> | | |
| 補助率 | 1 / 2 以内 | | |
| 補助額 | 25万円 ～ 100万円 | | |
| 補助対象経費 | 機械装置等費、開発費、広報費、外注費 | | |
| 申請受付期間 | 令和7年4月21日（月） ～ 令和7年6月13日（金） ※予算額に達した場合は、事務局で申請を受け付けたものから先着順で採択します。 | | |
| 申請書提出先 | 最寄りの商工会・商工会議所もしくは県（新事業チャレンジ補助金事務局） | | |



申請に関する新潟県HP

～ こんな事業が対象です ～

- 手作業で行っている焼菓子製造を焼成機で代替
→ 製造工程において省人化を図り、手の空いた人員を営業活動に注力させる。
- 工場内の複数の作業エリアに点在する生産機械の配置を見直し、より効率的な生産ラインを形成
→ 作業エリアごとに配置していた現場監視員を減らすとともに、新商品の企画開発部門を増員
- 飲食店において自動券売機を導入
→ 従業員による注文受付を廃止し、配膳等に専念させることで回転率を高め、売上増加を図る。

～ 対象とならない事業 ～

- ・ 既に機械・システムで処理している業務において、生産効率等の高い新たな機械・システムに入れ替えるもの
- ・ 省人化・省力化を図った結果として、余剰となった人員を解雇するもの
※ 人手不足により事業活動に支障が生じていたり、新たな商品開発・サービス提供を行う余力がない事業者を支援するものであって、人員整理を目的とした取組は対象となりません。

※ 県ホームページに申請要領やQ&A、申請書記載例などを掲載していますので、そちらも併せて御確認ください。

お問い合わせ

【補助金全般について】

新事業チャレンジ補助金 事務局 0570 - 783736 (ナビダイヤル)

〒950-0084 新潟市中央区明石1-7-12 新潟OSEビル4階

【事業計画について】 最寄りの商工会・商工会議所